

補助金検討会議の中間報告の補足

これまでの審議で挙げた論点と見直しの方向性

1 アウトカム指標の設定（資料19）

- ・補助金総点検の対象とする補助金については、設定不可能なものを除き原則として全てにアウトカム指標を設定し、指標の推移を確認する。また、評価に当たっては、アウトカム指標の推移を最も重要な評価項目と位置付けて、補助金継続の可否や補助額の増減を判断する対応も考えられる。
- ・補助金総点検の対象とする既存補助金だけでなく、今後新たな補助金を新設する際には、必ず上記の運用を適用する手法も考えられる。

2 繰越金・積立金の精査（資料19）

- ・繰越金や積立金が経常的に生じ、今後もその傾向が続くと見込まれる場合には、補助額の上限である補助率を引き下げる対応も考えられる。
- ・単年度の決算で繰越金や積立金が生じた場合でも、そのうち一定額を当該年度や翌年度に返還してもらうことや、翌々年度の補助額から減額する運用も考えられる。

3 事業費補助への転換（資料19）、高率補助の課題の補足（資料19）

- ・補助額の上限である補助率については、最大でも50%としている原則を改めて徹底する対応が考えられる。工事費・修繕費や電気料金などの特殊な項目を補助対象経費としている高率補助金についても、対象団体の事業費全体の中で補助金の割合を50%に近づけていくことが求められるのではないかと。

これまでの審議で挙げていない論点

1 歳入確保による補助額の削減

- ・会費の増額、会員の拡大、各事業における参加者負担の拡充、企業協賛金等の確保

2 財政援助以外の支援への移行

- ・広報面の支援（広報紙・ホームページへの掲載、学校や自治会などを通じた周知など）
- ・企画面での支援（市の施策や事業との連動、他団体の事業との連携のきっかけ作り）
- ・環境面での支援（活動に必要な場所の提供）

3 見直しではなく、新設や拡充をすべき補助金（市民協働推進の原動力となる補助金など）**4 市民が市民を支える仕組み作り（クラウドファンディング、市民ファンドなど）**